平成27年度事務事業評価シート

該当事業（評価対象外事業は基本情報のみ記載）		
一般事務	公共建設事業	評価対象外事業

事務事業名	障害者福祉一般事務
予算科目	3 款　1 項　13 目
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実
所管課情報	担当課：　福祉課　電話番号（内線）：　538
記入者情報	所属長：　渡辺 悦子　担当責任者：　大森 秀泰
事業の性格	内部管理事務
実施期間	【開始年度】 平成　17 年度　【開始年度】設定なし
事業の対象	障がい者・障がい児
根拠法令等	
事業の目的	各障がい福祉サービスを適正に執行するための事務処理を行う。
事業の内容	各障がい福祉サービス全般が円滑に行えるよう事務処理を行う。
改善策の具体的取り組み（当初）	専門用語等を極力減らして、来庁者に分かりやすい言葉で応対するように努める。
改善策の具体的取り組み	

事業費及び財源内訳

項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	5,196	2,732	346	2,356
	人件費	7,238	7,318	3,619	7,318
	合計	0	10,050	3,965	9,674
人件費内訳	人工数	0.91	0.91	0.45	0.91
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,238	7,318	3,618	7,318
財源内訳	国庫支出金	127	110	0	146
	県支出金	355	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,952	9,940	3,965	9,528

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
特別児童扶養手当受給者	人	79	80	77	78
身体障害者手帳交付者	人	1612	1600	1584	1564
精神保健福祉手帳交付者	人	190	200	194	197
療育手帳交付者	人	351	350	292	281

向こう5年間の直接事業費の推移

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	2,731	1,244	1,244	1,244	1,244	7,707

成果指標				
成果指標	予算の執行率			
指標設定の考え方	この事業では、各障がい福祉サービスを円滑に執行するための基礎的な部分(障がい福祉システム維持費、各種消耗品費、旅費等)を維持・管理することが目的であるため、毎年の確実な執行が指標となる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目　標	1	1	1	1
実　績	0.967	0.862	0	0

自己評価				
自己評価(担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	障がい担当者はもちろん、関連他課との連携をはかり、障がいのある人にとって最善の処置ができるようにならなければならない。今一度、お客様の立場に立っての事務改善を勧め、て行く必要がある。 障がいのある人への対応マニュアルに基づき、全庁的に合理的配慮を推進していく必要がある。			

一次評価				
一次評価(所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	障がい福祉サービスや医療費助成を受けるための要件である障害者手帳等の新規交付や更新手続きの日々業務を、迅速にかつ正確に行い、窓口職員の資質を上げ、福祉サービスの向上に努めなければならない。年度末に障害者手帳の受け取り案内が不十分であったため、申請者に不利益を生じさせた事例が発生したことを教訓に、事務改善を図りたい。、			

二次評価	
二次評価(所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申	
外部評価 （行政評価委員会）	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	